令和7年度君津市総合計画に係る施策評価結果(比較表)

柱	施策分野	概要	指標	現状値 数値	現状値 時点	実績値 R4(2022)	実績値 R5(2023)	実績値 R6(2024)	実績値 R7(2025)	目標値 数値	目標値 時点	R4(2022)評価	R5(2023)評価	R6(2024)評価	R7(2025)評価	R7(2025)評価理由	主担当課
1 経済・環境	1 商工業振興	市内企業の活性化や新たな企業の誘致を通して、雇用の場を創出するとともにまちを牽引する力強い経済を実現します。	①商業(卸売業・小売業)の年間販売額	152,568百万円	平成28年度	142,906百万円(令和2年)	—	—	—	167,824百万円	令和8年度	C	B	B	B	指標については、達成又は達成可能な見込みで、現時点で未達成の指標③についても立地に向けた検討が進んでいるため。	経済振興課
			②工業(製造品)の年間出荷額	775,998百万円	令和元年度	585,110百万円(令和2年)	903,487百万円(令和3年)	964,472百万円(令和4年)	914,091百万円(令和5年)	853,597百万円	令和8年度						
			③新規企業立地件数(投下固定資産取得による立地奨励金対象件数)	—	—	0件(累計)	1件(累計)	1件(累計)	1件(累計)	2件(累計)	令和8年度						
			④きみジョブの紹介による就職人数	48人(年間)	令和2年10月～令和3年9月	73人(年間)	74人(年間)	72人(年間)	68人(年間)	62人(年間)	令和8年度						
			⑤事業者のデジタル化に向けた啓発セミナーの開催回数	新規	—	0回／年	1回／年	1回／年	1回／年	2回／年	令和8年度						
	2 農林業振興	新しい技術・施設の導入等により農業生産の安定化を図るとともに、水と緑に恵まれた豊かな自然環境を生かし、多くの人が活躍できる農林業を実現します。	①家族経営協定の締結数	25件	令和2年度	25件	25件	26件	27件	30件	令和8年度	B	B	B	C	国・県の交付金等を活用した多様な担い手が活躍できる環境の整備、ミモザの新たなPR活動等による安定した農業経営の確立、立正大学同窓会と連携した新たな農業体験の実施等による都市農村交流の促進、森林環境譲与税等を活用した社会インフラ施設周辺の事前伐採等による森林整備の促進といった施策を着実に展開したが、指標の達成については取組の加速化が必要であるため。	農政課
			②認定農業者数	102件	令和2年度	108件	107件	98件	99件	110件	令和8年度						
			③森林施業面積	58ha	令和2年度	66ha	68ha	74ha	82ha	105ha	令和8年度						
	3 環境共生	豊かな自然と水に恵まれた環境を保全し、環境負荷の低減に向けた循環型社会の形成及び脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、将来に引き継ぐ環境づくりを地域全体で進めます。	①本市から排出される1年間の温室効果ガス	2,875千t-CO2	平成30年度	2,713千t-CO2(令和元年度)	2,126千t-CO2(令和2年度)	3,152千t-CO2(令和3年度)	2,587千t-CO2(令和4年度)	減少させる	令和8年度	B	B	B	B	小糸川と小櫃川のBODの環境基準適合率は100%を維持しており、市民1人1日当たりのごみ総排出量についても、令和元年度以降減少を続けており、目標値に近づいている。また、温室効果ガスの削減に関しては、令和5年8月に策定した第5次君津市地球温暖化対策実行計画に基づき、多角的な取組みを行っている。	環境衛生課
			②小糸川と小櫃川のBODの環境基準適合率	100%	令和2年度	100%	100%	100%	100%	100%を維持	令和8年度						
			③市民1人1日当たりのごみ総排出量	946g	令和元年度	909g	893g	879g	866g	861g	令和8年度						
	4 観光振興	本市固有の資源を生かした各種取組により君津の魅力を市内外に発信し、観光客のリピーター増加や君津のイメージアップを目指します。	①観光入込客数	2,072千人	令和2年度	2, 269千人	2,437千人	2,618千人	2,765千人	2,750千人	令和8年度	B	B	B	B	「観光入込客数」は、令和7年度の実績値で令和8年度の目標値を達成することができ、「facebook、instagram等のフォロワー数」は、令和8年度の目標値の達成に向け、おおむね順調に増加しているため。	経済振興課
			②Facebook、Instagram等のフォロワー数	1,810人	令和2年度	2,993人	3,588人	4,483人	5,881人	7,000人	令和8年度						
2 健康・福祉	1 地域福祉	身近な地域の支え合い・助け合いにより、全ての人が孤立することなく、地域で安心して暮らせる環境づくりを目指します。	①就労支援による就労決定件数	50件	平成30年度から令和2年度までの平均値	66件	53件	51件	41件	65件	令和8年度	B	B	B	C	昨年度からの継続で、福祉相談支援センターを中心に定期的に重層的支援会議を開催し、各課や相談機関の課題や情報、ケース報告を共有し、複合化・複雑化した相談に対し適切な支援に繋げる体制を整備し、連携をとることができている。一方、就労支援による就労決定件数や福祉分野におけるボランティア活動参加者数は昨年度から減少しており、目標値にも達していない。更なる相談体制の強化、地域福祉の担い手確保を検討する必要がある。	厚生課
			②福祉分野におけるボランティア活動参加者数	19,720人	平成30年度から令和2年度までの平均値	12,230人	12,190人	14,215人	12,158人	22,600人	令和8年度						
	2 高齢者福祉	高齢者が地域の支え合いの中で、いつまでも健康でいきいきと暮らせる地域づくりを目指します。	①自立高齢者率(介護・支援を必要としていない65歳以上の高齢者の割合)	83.4%	令和2年度	83.5%	82.7%	81.8%	80.8%	84.0%	令和8年度	B	B	B	B	指標について、認知症サポーター養成者数は目標を大きく上回ったほか、各種施策では、緊急通報システム設置事業の利用者数増加や、生活支援コーディネーターと生活支援の取り組みづくりに着手するなど成果はあった。指標のうち自立高齢者率と事業所数はそれぞれ低下・減少傾向にあるが、施策全体の取組実績は順調であるため。	高齢者支援課
			②認知症サポーター養成者数	6,580人	令和2年度	6,646人	6,880人	7,004人	7,148人	6,680人	令和8年度						
			③地域密着型サービスの事業所数	26事業所	令和2年度	27事業所	27事業所	27事業所	25事業所	30事業所	令和8年度						
	3 障害者福祉	障害のある方が自立して生活でき、自分らしさを発揮して活躍できるまちを目指します。	①生活介護利用者数	207人/月	令和2年度	218人/月	252人/月	302人/月	353人/月	225人/月	令和8年度	B	A	A	A	支援を必要としている方への制度の周知に努め、サービスにつないでいる。また、関係機関との連携強化や事業所情報の発信等により就労支援体制の充実が図られ、一般就労への移行者数も目標値を上回る実績値であるため。	障がい福祉課
			②福祉施設から一般就労へ移行者数	28人	令和2年度	25人	30人	37人	44人	40人	令和8年度						
	4 保健・医療	地域医療の充実を促進するとともに、病気を未然に防いで市民が健康で元気に暮らせるまちを目指します。	①健康寿命(平均自立期間)	男性78.6歳 女性83.7歳	令和2年度	男性79.3歳 女性84.3歳	男性79.7歳 女性84.1歳	男性79.9歳 女性83.8歳	男性79.1歳 女性83.9歳	男性80.0歳 女性84.1歳	令和8年度	A	A	B	B	健康寿命の延伸に向けた目標値として、健康寿命(平均自立期間)は令和2年度に比べ男性は0.5歳の延伸、女性は0.2歳の延伸となり、年度により上下するもののおおむね順調に推移しているため。	健康スポーツ課
	5 スポーツ推進	運動・スポーツに親しむことのできる環境をつくり、「する」「みる」「ささえる」「むすぶ」スポーツの魅力を広めるとともに、一人ひとりが健康で個性を生かせる運動・スポーツを推進します。	①週1回以上運動・スポーツをすると回答した市民(成人)の割合	51.1%	令和3年度	—	53.2%	52.8%	47.9%	59.9%	令和8年度	B	B	B	B	指標について、減少傾向にあり、今後、指標の見直し及び原因の調査を行う必要があるが、その他、各種イベントへの参加者数及びスポーツ広場の利用者数は増加となった昨年度と横ばいとなっており、全体としての施策の方向性は順調であると評価できるため。	健康スポーツ課
			②身近に運動・スポーツを行う環境があると回答した市民の割合	小中学生92.3% 一般52.3%	令和3年度	—	小中学生82.2% 一般55.8%	小中学生78.3% 一般49.3%	小中学生90.0% 一般48.9%	小中学生 現状維持 一般57.5%	令和8年度						
3 子育て・教育・文化	1 子育て	子どもの状況に応じた子育て支援サービスの提供や多様化するニーズに沿った支援を地域全体で行うことで子どもたちの健やかな成長をサポートします。	①「この地域で、今後も子育てしていきたい」と思う人の割合	65.5%	平成30年度～令和2年度の平均値	66.5%	66.6%	60.0%	59.9%	71.5%	令和8年度	B	B	B	B	産後ケア事業の対象拡大や周知による利用者の増加、市立保育園及びこども園においてキャッシュレス決済サービスを導入するなど、各種支援施策は概ね順調に進んでいる。また、指標の達成状況について、保育所等利用待機児童数及び放課後児童クラブの待機児童数はゼロとなっており、目標値を達成していることなどを総合的に評価し、Bとした。	こども政策課
			②保育所等利用待機児童数	85人	令和3年度	9人	0人	0人	0人	0人	令和8年度						
			③放課後児童クラブの待機児童数	13人	令和3年度	0人	0人	0人	0人	0人	令和8年度						
	2 学校教育	子どもたちが、自ら考え自ら学ぶことのできる環境を整備します。	①「自ら考え自ら学ぶことができている」と感じている児童生徒の割合	新規	—	小学校72. 3% 中学校72. 7%	小学校72.4% 中学校72.1%	小学校73.0% 中学校73.0%	小学校78. 0% 中学校77. 8%	70.0%	令和8年度	B	B	B	B	ICT機器の整備や、外国語教育、環境教育、体力向上等の施策の推進や、周西の丘小学校の施設整備が完了するなど、各種施策は概ね順調に進んでいる。また、指標の状況についても、目標値を概ね達成していることや、トイレの洋式化率も大幅に上回ることなどを総合的に評価し、Bとした。引き続き、各種施策の推進や、老朽化した学校施設の整備にも、計画的に取り組むとともに、成果指標③については、低下している項目もあることから、改善を図っていく。	学校教育課
			②「児童生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることが出来ていると思う」と感じる児童生徒の割合	新規	—	小学校72. 9% 中学校70%	小学校76.3% 中学校79.6%	小学校76.7% 中学校75.3%	小学校82. 9% 中学校86. 1%	70.0%	令和8年度						
			③全国学力・学習調査の全国との相対値(全国平均を100とした場合)	小6国語95 算数94 中3国語94 数学89	令和3年度	小6国語93 算数94 中3国語96 算数86	小6国語94.8 算数91.5 中3国語90.8 算数79.3	小6国語91.8 算数86.8 中3国語91.3 算数66.2	小6国語90. 1 算数89. 2 中3国語93. 9 数学76. 7	小6国語100 算数99 中3国語 99 数学94	令和8年度						
			④授業中にタブレット端末を週3日以上使用するクラス	新規	—	63.3%	77.7%	89.5%	94.7%	80.0%	令和8年度						
			⑤学校施設におけるトイレの洋式化率	41.7%	令和2年度	62.6%	62.6%	62.6%	74.6%	60.0%	令和8年度						
	3 生涯学習	全ての市民の学ぶ意欲を大切にし、誰もが自由に自己を磨き続けることのできる環境を整備します。	①公民館利用者向けアンケートでの公民館事業における満足度	新規	—	88.7%	91.6%	90.2%	90.2%	90.0%	令和8年度	B	B	B	B	公共施設の適正配置に向けて旧清和公民館の解体等を行うとともに、適切な維持管理に努め、身近な環境で学び続けられる環境整備を推進した。また、地域団体、学校、NPO、企業等と連携し、地域資源や専門性を活かした特色ある事業を展開することで、子どもから大人まで学び、成長し続けられる機会の充実に努めた結果、公民館事業における満足度は目標値を達成した。さらに、図書館システムの更新による利便性向上を図るとともに、イベントの開催や多様なニーズに対応した資料を提供し、読書に対する興味、関心を喚起することで、自主的に学び続けられる読書環境を推進し、図書館の利用満足度向上につなげた。 それぞれ目標値を上回る結果となったが、図書館施策の電子書籍サービスが令和7年度末をもって休止など、利便性の低下があることから総合評価をBとした。	生涯学習文化課
			②図書館利用者向けアンケートでの利用満足度	新規	—	—	66.82%	78.4%	79.0%	70.0%	令和8年度						
	4 文化・芸術振興	市民が文化・芸術活動を楽しむとともに、地域の伝統文化を継承していくことで、市民がいつまでも心豊かに暮らしていける環境を整備します。	①市民文化ホール利用者の満足度	97.6%	令和2年度	98%	98.3%	97.6%	97.8%	100%	令和8年度	B	B	C	B	多彩な文化・芸術に触れ親しむことができる環境づくりや地域の伝統文化を次世代につなげる環境づくりについては、概ね順調に実施できている。また、文化・芸術に係る環境の整備については、市民文化ホールの特定天井改修工法調査委託を実施し、改修工事に向け取り組むことができた。しかしながら、長寿命化に向けた検討や漁業資料館のあり方の検討が進んでいない状況のため、総合的にBと評価した。	生涯学習文化課
			②文化資源を活用した事業の満足度	新規	—	93.6%	96.0%	87.7%	98.0%	80.0%	令和8年度						
	5 多文化共生	あらゆる国々から来た人が交流し合って互いの文化を認め合い、誰にとっても住みよいまちを目指します。	①国際交流協会の会員数	326人	令和2年度	240人	261人	258人	261人	340人以上	令和8年度	D	C	C	B	指標①「国際交流協会の会員数」は、令和3年度に実施された会員整理の影響により現状値を下回る状況が続く一方、令和4年度から令和7年度までで21人増となった。現状値から14人増加させることを目標値としていたことを勘案すると、新規会員の獲得は、概ね順調といえる。 指標②「多言語表記の刊行物等」の数は、目標値まで残り2件となり、順調に推移している。 また、日本語教室等の「外国人市民にとって暮らしやすい環境づくり」に係る活動も継続的に実施されていることから、総合的にB評価とした。	企画調整課
			②多言語表記の刊行物等	26	令和2年度	29	31	33	34	36	令和8年度						

令和7年度君津市総合計画に係る施策評価結果(比較表)

柱	施策分野	概要	指標	現状値 数値	現状値 時点	実績値 R4(2022)	実績値 R5(2023)	実績値 R6(2024)	実績値 R7(2025)	目標値 数値	目標値 時点	R4(2022) 評価	R5(2023) 評価	R6(2024) 評価	R7(2025) 評価	R7(2025)評価理由	主担当課
4 安全安心・都市基盤	1 防災・減災	自助・共助・公助が一体となった総合力を発揮することで、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を備え、市民が安全安心に暮らせる強靭なまちを目指します。	①自主防災組織カバー率(消防防災・震災対策現況調査に基づく)	85.4%	令和3年度	86.6%	86.6%	87.0%	87.1%	91.4%	令和8年度	B	B	B	B	各取組について概ね計画的に実施しており、地域防災力の強化、情報伝達手段の多様化、防災備蓄倉庫の整備、河川環境の整備、住宅耐震化、地籍調査など、施策全体として着実に推進している。 一方で、自主防災組織の活動継続、防災アプリ等の認知度向上など、継続的に取り組むべき課題がある。	危機管理課
	2 道路	経済・社会活動にとって不可欠な道路について、維持修繕や道路拡幅等を行い、安全な道路環境を整備します。また、近年増加する異常気象時にあっても、安全な交通を確保し、災害に強い道路網の強化を図ります。	①舗装補修完了面積の割合(舗装維持修繕計画に基づく)	4.4%	令和2年度	8.9%	13.9%	21.6%	24.3%	45.4%	令和8年度	B	C	B	B	限られた予算の中で道路改良や歩道整備、交通安全施設を含む道路インフラの修繕等を行い、安全で快適な道路環境を維持してきた。舗装・橋梁の補修率は前年度から大きな進捗はないが、大規模修繕のため完了まで複数年掛かる見込みであり、確実に実施できていることからおおむね順調に進んでいると判断した。	土木課
			②橋梁補修完了率(橋梁長寿命化修繕計画に基づく早期措置段階のものが対象)	21.1%	令和2年度	31.6%	42.1%	47.4%	47.4%	55.3%	令和8年度						
	3 上下水道	安全で安定した水道水を供給し、良好な下水環境を保全するため、広域連携による経営基盤の強化により、上下水道施設の計画的な更新・災害対策や適切な維持管理を行います。	①水道事業の有効率(君津地域の配水量のうち、漏水などを除く有効利用された水量の割合)	86.4%	令和2年度	86.2%	85.5%	84.8%	77.9%	87%以上	令和8年度	C	B	B	B	上水道の有効率は減少傾向にあるものの、老朽化した水道管の管路更新や停電対策など、安全で安定した水道水の供給に向けて着実に取り組んでいる。 また、公共下水道における指標は目標値を上回る実績値となっており、未整備区域の整備に向けても着実に取組を進めていることから、おおむね順調に進捗していると評価できる。	建設計画課
			②下水道事業計画区域内の下水道整備率	76.7%	令和2年度	79.2%	80.0%	80.0%	80.0%	79.7%	令和8年度						
	4 消防・救急	あらゆる災害に対応できる強靭な消防・救急体制の構築とともに、市民の防火・防災意識を高め、自助・共助・公助の連携体制の強化により、災害に強く誰もが安心して暮らせるまちを目指します。	①消防団員充足率	89.5%	令和3年度	89.3%	92.3%	90.1%	90.1%	96.3%	令和8年度	D	B	B	B	消防車両等の整備については、計画的に行っており、令和7年度は救急車1台(積載資機材含む)を更新するとともに、消防水利の未整備地域へ消火栓を新設し、消防力を強化することができた。また消防庁舎関係については、保守点検結果等を踏まえ、部分修繕等を実施し、適切な維持管理を行うことができた。 救急医療体制については、医師、看護師の確保も困難となっており、救急受入先の決定等における搬送の遅延なども救急隊員の負担増となっている。医師会や関係医療機関と継続し検討をしているが、根本的な解決には至っていない。一方、令和7年10月から全国で始まったマイナ救急では、本市においても救急現場における隊員の負担軽減に一定の効果が見られたことから今後も引き続き継続する。 消防団再編を進め、団員が活動しやすい環境を整備しながら入団促進を図っていく。 火災予防の推進については、住宅防火訪問をはじめとするSNS等を活用した広報活動を継続している一方で、出火件数が増加していることから、火災発生防止に向け、さらなる啓発活動に努めていく。	消防総務課
			②出火件数(人口1万人当たり)	3.19件	平成29年～令和3年の平均値	3.53件	3.82件	4.02件	4. 83件	3件	令和8年						
	5 防犯・消費生活・交通安全	市民一人ひとりの防犯や交通安全に関する意識向上や関係機関との連携強化により、犯罪や交通事故等が抑制され、安心して暮らすことができるまちを目指します。	①刑法犯認知件数	453件	令和2年	420件	493件	456件	433件	300件以下	令和8年	B	B	B	B	高齢者の交通事故発生件数は目標値に達しており更に減少していること、刑法犯認知件数は目標値には達しないものの減少傾向にあり、目標達成に向けた取組を継続して実施している。消費生活相談における助言・斡旋解決率は、相談件数の増加に加えて、消費者トラブルが複雑化していることなどにより目標値を下回ったが、相談体制の充実を図る取組などは概ね順調に進捗していると評価した。	市民生活課
			②消費生活相談における助言・斡旋解決率	91.7%	令和2年度	94.0%	93%	97%	88%	96.0%	令和8年度						
			③高齢者の交通事故発生件数	99件	令和2年	87件	89件	68件	60件	76件以下	令和8年						
	6 移動	持続可能な公共交通体系の構築や都市空間におけるバリアフリーの推進により、誰もが 快適に移動できる環境づくりに取り組みます。	①公共交通の満足度(市民アンケート)	44.4%	令和2年度	—	—	—	29.9%	56.8%	令和8年度	B	A	B	B	運転手不足や運行経費の増加など、公共交通を取り巻く環境が厳しい中、路線バスの維持・確保は目標を達成した。また、コミュニティバス中島・豊英線と路線バス周西線の一部区間の重複解消により、運行の効率化を図った。一方で、コミュニティバス及びデマンドタクシーの利用者数や公共交通満足度は目標値に達しておらず、引き続き運行内容の見直しや利用促進に取り組む必要がある。	企画調整課
			②市の補助により運行する路線バスの路線数	9路線	令和2年度	9路線	9路線	9路線	9路線	9路線	令和8年度						
			③コミュニティバス及びデマンドタクシーの年間利用者数の合計人数	196,816人	令和2年度	216,847人	231,378人	238,821人	238,705人	280,000人	令和8年度						
	7 都市創造・住まい	中心市街地に、医療、福祉、商業等の都市機能を誘導するとともに、良質な住宅の普及と 空き家や低未利用地の利活用を進め、市民が快適に住みやすく、賑わいのあるまちづくりを目指します。	①市街化区域内の居住人口	57,782人	令和2年度	57,300人	56,800人	56,400人	56,100人	57,800人	令和8年度	B	B	B	B	君津駅周辺まちづくりでは、千葉ロッテファーム本拠地移転の決定による経済波及効果を想定し、金融機関等とも連携し検討を進めた。また、新築住宅に占める長期優良住宅の認定割合は増加傾向にある。空き家対策については課題があるものの、民間との連携による取組も着実に進展している。さらに、内みのわ運動公園のリニューアルでは、学識経験者等による委員会を開催し、事業者の選定を行った。これらの取組状況を踏まえると、おおむね順調に進んでいると評価できる。	建設計画課
			②新築住宅に占める長期優良住宅の認定の割合	18.6%	令和2年度	26.07%	19.58%	28.03%	46.43%	20.0%	令和8年度						
5 パートナーシップ・人権・行財政	1 パートナーシップ	市民・事業者・行政・学術機関など様々な主体がともにまちづくりを進めることで、あらゆる市民にとって住みよい魅力的なまちを目指します。	①市民活動団体新規応募団体	3件／年	令和3年度	3件／年	5件／年	3件／年	3件／年	3件以上／年	令和8年度	B	A	A	A	各施策において、関係する市民、市民団体、事業者、自治体等と連携した取組みを進められており、各指標についても目標値を達成したことから、順調に進んでいると評価した。	政策推進課
			②包括連携協定締結企業との取組事業数	4件	令和2年度	6件	10件	13件	16件	10件以上	令和8年度						
	2 地域コミュニティ	子どもから大人まで様々な人々が意欲的に地域活動へ加わり、地域の絆をより深めることができるよう、地域コミュニティの更なる活性化を図ります。	①自治会加入世帯数	25,036世帯	令和3年度	24,574世帯	24,480世帯	23,542世帯	23,366世帯	25,100世帯	令和8年度	B	B	B	B	指標①の自治会加入世帯数は、ここ数年減少の傾向であるが、自治会加入促進のための取組、及び自治会単位のコミュニティ活動への参加促進のための取組は継続して実施している。指標②では、清和地域における拠点複合施設に関連した取り組みを10事業実施し、着実に実績を積み上げている。他にも、「地域づくり協議会」については「協議会」に認定された地域が1つ、「準備会」がスタートした地域1つと順調に推移しており、「組織体制」については、全ての「市民センター」と「公民館」が併任体制となり、地域課題の解決に向けて連携が取り易い体制となった。これらを総合的に判断し、B評価とした。	地域づくり課
			②新たな拠点で取り組む地域課題に向けた活動数	新規	—	—	4	5	10	5	令和8年度						
	3 人権・男女共同参画	市民一人ひとりがそれぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指します。	①人権問題への関心や理解が深まった割合(セミナー等参加者アンケートによる)	89.8%	平成29年度から令和3年度の平均値	87%	94.4%	87.0%	96.0%	90.0%以上	令和8年度	C	B	B	B	人権意識やジェンダー意識の向上、及び女性活躍推進に向けた各事業については、社会情勢や現状のニーズの変化等により、その都度事業内容の見直しを図りながら取り組みを継続している。また、当施策の指標である「社会慣習・しきたりの面で男女平等であると感じる市民の割合」についての令和7年度実績値が上昇となっている(令和3年度比)ため、取組みの効果が表れているといえる。加えて、これらの事業は本市の男女共同参画計画に基づく施策としての位置づけからも、今後も継続した取り組みが必要となるため、この評価としている。	市民生活課
			②審議会等における女性委員の割合	22.1%	令和2年度	21.5%	23.3%	23.0%	23.3%	40.0%	令和8年度						
			③社会慣習・しきたりの面で男女平等であると感じる市民の割合(男女共同参画化社会に関する市民意識調査)	15.2%	令和3年度	—	—	—	18.9%	30.0%	令和8年度						
	4 公共施設マネジメント	公共施設の「質」・「量」・「財政負担」の最適化により、需要と供給が見合った持続可能な公共施設等の管理を目指します。	①公共施設総量(平成27年度)の削減	△8,006.92㎡	平成28年度～令和2年度	△2,252.05㎡	△4,613.05㎡(△2,361㎡)	△6,449.43㎡(△1,836.38㎡)	△18,024.66㎡(△11,575.23㎡)	△17,164.20㎡	令和3年度～令和8年度	B	B	B	C	公共施設総量の削減は、令和8年度末目標を既に達成した。また、施設の再整備と併せ省エネルギー化を図っている。一方で、昨今、賃金や建設コストの上昇傾向の中で、公共施設再整備については個別施設計画から大幅に遅れている中で、抜本的な計画の見直しが求められている。 また、空き公共施設等の利活用の推進については、一定の成果をあげており、引き続き地域活性化に資する利活用を推進する。	公共施設マネジメント課
	5 シティプロモーション	君津の魅力を市内外に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成、さらには本市の知名度やイメージの向上につなげ、関係人口の増加を目指します。	①「君津市に愛着・誇りを感じている」人の割合(まちづくりに関する市民アンケート)	77.6%	令和2年度	—	—	—	63.0%	77.6%以上	令和8年度	A	B	A	B	各種イベントの開催・情報発信などにより、シビックプライドの醸成や知名度向上に向けた取組みを進めている。指標については、指標③は目標値を達成したものの、指標①は目標値を達成できなかったことから、より本市の魅力を知ってもらう機会の創出や、効果的な情報発信に努める必要がある。	政策推進課
			②君津市の認知度(対岸在住者アンケート)	26.3%	令和2年度	—	—	—	—	30.0%以上	令和8年度						
			③君津市を他者に推奨したいと思う人の割合(広報意識調査アンケート)	27.0%	平成30年度	41.2%	48.6%	39.7%	35.7%	27.0%以上	令和8年度						
	6 行財政マネジメント	多様化・複雑化する地域課題に対応していくため、財源の確保や行政改革の推進により時代の変化を的確に捉えた持続可能な行財政運営を行います。	①経常収支比率	89.2%	令和2年度	94.9%	94.1%	97.5%	94.7%(速報値)	89.2%	令和8年度	C	C	C	C	目標を達成している取組実績は高く評価できるものの、依然として財政状況は厳しく、経常収支比率の改善には至っていないことから評価は「C」と判断する。 今後さらに厳しい財政状況が見込まれる中で、持続可能な行財政運営に向けて、全庁一丸となって経営改革に取り組む。	総務課
			②行政サービスのデジタル化を便利と感じている市民の割合(市民アンケート)	新規	—	62.5%	67.2%	88.6%	88.9%	50.0%以上	令和8年度						
			③電子申請サービスの取組数	9	令和2年度	—	80	86	96	27	令和8年度						
			④デジタルデバイド対策講座の開催回数	16回	令和3年度上半期	17回／年	66回／年	46回／年	60回／年	30回／年	令和8年度						